◇MUZ-220002-0000-20260219◇

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（1961年２月24日設定）	
運用方針	わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券へ投資し、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ短期をベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、運用収益（純資産総額が当該元本の額（１万口当たり１万円）を超過する額）の全額を分配します。	

運用報告書（全体版）

追加型・公社債証券投資信託（２月設定）公社債投信（２月号）

第65期（決算日：2026年２月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

MUFG
三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目９番１号
ホームページ　https://www.am.mufg.jp/

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用フリーダイヤル	０１２０－１５１０３４ （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近３期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA－BPI短期		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円 銭	%		%	%	%	百万円
63期(2024年２月19日)	9,995	0.00	0.4	234.04	△0.2	95.9	－	785
64期(2025年２月19日)	9,951	0.00	△0.4	232.34	△0.7	97.9	－	748
65期(2026年２月19日)	9,985	0.00	0.3	232.98	0.3	98.7	－	659

(注) NOMURA－BPI短期とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間１年から３年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA－BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA－BPI短期		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2025年２月19日	9,951	－	232.34	－	97.9	－
２月末	9,958	0.1	232.46	0.1	98.1	－
３月末	9,960	0.1	232.51	0.1	98.2	－
４月末	9,997	0.5	233.38	0.4	98.9	－
５月末	9,990	0.4	233.21	0.4	98.6	－
６月末	10,001	0.5	233.52	0.5	98.9	－
７月末	9,990	0.4	233.34	0.4	98.3	－
８月末	9,987	0.4	233.27	0.4	97.0	－
９月末	9,985	0.3	233.16	0.4	98.1	－
10月末	9,999	0.5	233.53	0.5	98.9	－
11月末	10,000	0.5	233.49	0.5	99.0	－
12月末	9,982	0.3	232.93	0.3	98.2	－
2026年１月末	9,980	0.3	232.84	0.2	98.5	－
(期末) 2026年２月19日	9,985	0.3	232.98	0.3	98.7	－

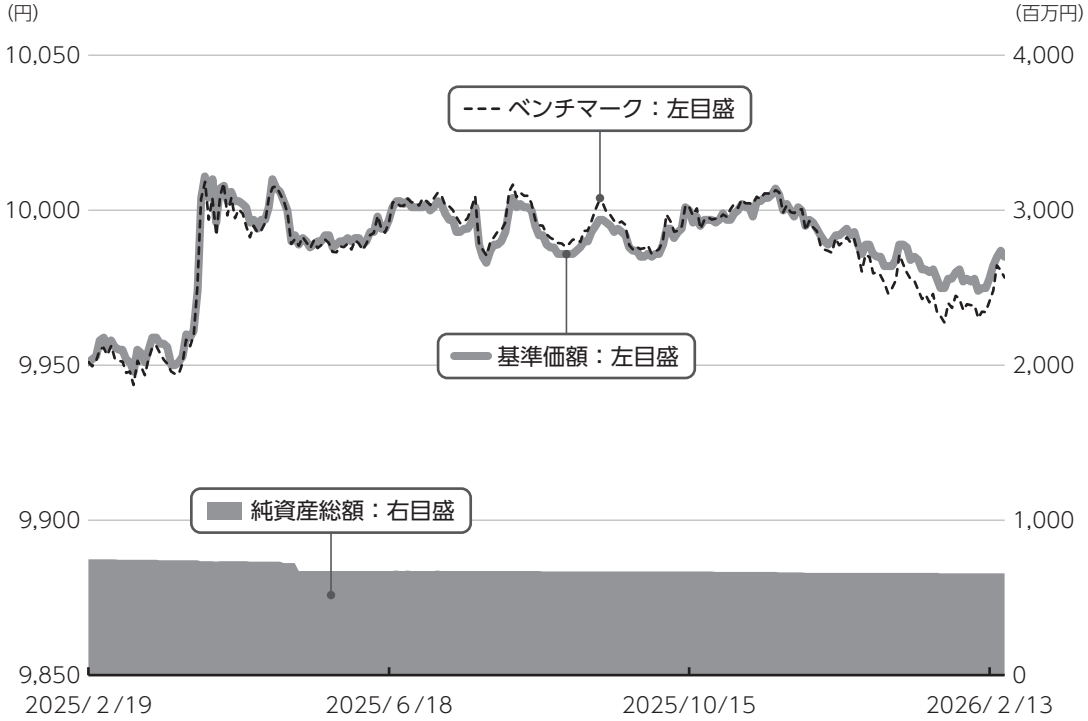
(注) 騰落率は期首比。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第65期：2025年２月20日～2026年２月19日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第６５期首	9,951円
第６５期末	9,985円
既払分配金	0円
騰　落　率	0.3%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.3％の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.3％）と同程度となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

円建外債の国債とのスプレッド（利回り格差）が縮小したことや、利子等収益を獲得したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内金利が上昇したことや、信託報酬等コストが基準価額の下落要因となりました。

第65期：2025年２月20日～2026年２月19日

投資環境について

国内短期ゾーンの金利は上昇、事業債等の国債とのスプレッドはまちまちの動きとなりました。

国内短期ゾーンの金利は、日銀による短期金利目標水準の引き上げなどから上昇しました。事業債等の国債とのスプレッドは、堅調なファンダメンタルズなどを背景に、事業債は横ばい圏で推移、円建外債は縮小となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 追加型・公社債証券投資信託（２月設定）

主要投資対象である公社債投信マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の安全性の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

▶ 公社債投信マザーファンド

組入比率

期間を通じて高位組み入れを維持しました。

債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から事業債等をオーバーウェイトとしました。

デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

日銀の金融政策変更局面においても中短期金利は引き続き低位で推移するものと想定し、期間の初めから2025年９月まではデュレーションをベンチマーク並みで調整しましたが、10月にベンチマーク並みから短めに変更しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 追加型・公社債証券投資信託（２月設定）

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.3%）と同程度となりました。

マザーファンド保有以外の要因

マイナス要因

信託報酬等コストなどがマイナスに影響しました。

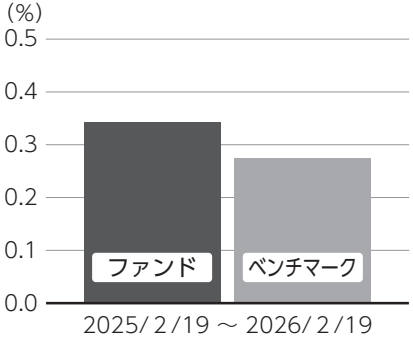
マザーファンド保有による要因

プラス要因

債券種別構成

国債対比で利回りの高い事業債等をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

当期間の収益分配金につきましては、当ファンドの分配方針に基づきまして見送らせていただきました。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶追加型・公社債証券投資信託（２月設定）

公社債投信マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

▶公社債投信マザーファンド

国内景気は一部に弱めの動きもみられますが緩やかに回復しています。海外経済は、一部に弱めの動きも見られますが、総じて緩やかに成長しており、輸出や生産は横ばい圏内の動きとなっています。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しています。先行きにつきましては、海外経済の緩やかな成長や緩和的な金融環境などを背景に、緩やかな回復傾向が続くものと思われます。国内債券相場は、政府の財政政策や国債需給懸念、日銀金融政策動向などを睨みながら上値の重い神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われます。こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い事業債等の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。また、安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

2025年２月20日～2026年２月19日

１万口当たりの費用明細

項目	当期 金額（円）	当期 比率（%）	項目の概要
(ａ)信託報酬	50	0.500	(ａ)信託報酬＝１万口当たり元本×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(12)	(0.123)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(34)	(0.341)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.035)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ)その他費用	0	0.004	(ｂ)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	50	0.504	

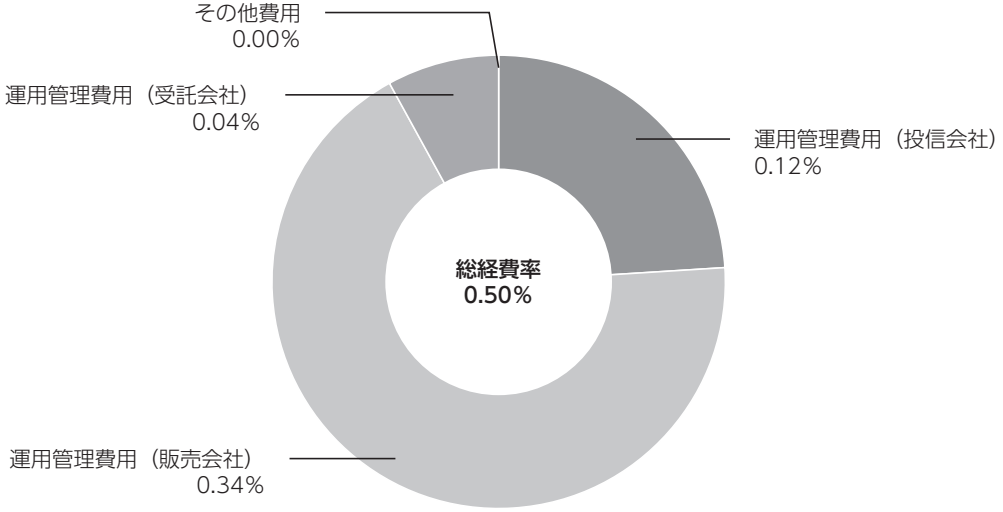
期中の平均基準価額は、9,988円です。

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.50％**です。



（注）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年２月20日～2026年２月19日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
公社債投信マザーファンド	213	235	85,640	94,964

○利害関係人との取引状況等

（2025年２月20日～2026年２月19日）

利害関係人との取引状況

＜追加型・公社債証券投資信託（２月設定）公社債投信（２月号）＞

該当事項はございません。

＜公社債投信マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	2,395	98	4.1	2,860	696	24.3

平均保有割合　13.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

（注）公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜公社債投信マザーファンド＞

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	100	99	198

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜公社債投信マザーファンド＞

種類	買付額
	百万円
公社債	1,600

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＨＣキャピタル、アコムです。

○組入資産の明細

（2026年２月19日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
公社債投信マザーファンド	676,472	591,045	657,479

○投資信託財産の構成

（2026年２月19日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債投信マザーファンド	657,479	99.2
コール・ローン等、その他	5,049	0.8
投資信託財産総額	662,528	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年２月19日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	662,528,281
コール・ローン等	5,035,650
公社債投信マザーファンド(評価額)	657,479,234
未収入金	13,298
未収利息	99
(B) 負債	3,426,706
未払信託報酬	3,407,264
その他未払費用	19,442
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	659,101,575
元本	660,101,385
次期繰越損益金	△　999,810
(D) 受益権総口数	660,101,385口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	9,985円

＜注記事項＞

①期首元本額　751,755,257円
　期中追加設定元本額　243,165円
　期中一部解約元本額　91,897,037円
　また、１口当たり純資産額は、期末0.9985円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は999,810円です。

③分配金の計算過程
　決算期末における運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を分配金額としております。ただし、分配金額は１万口当たりの分配金単価を銭未満で切捨てて算出しているため、若干の繰越金を生じます。
　第65期
　計算期間末における純資産総額の元本超過額はなかったので当期に分配した金額はありません。

○損益の状況 (2025年２月20日～2026年２月19日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 受取利息等収益	17,339
受取利息	17,339
(B) 有価証券売買損益	5,991,201
売買益	5,991,414
売買損	△　213
(C) 信託報酬等	△3,426,706
(D) 当期利益(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	2,581,834
(E) 前期繰越損益金	△3,677,822
(F) 追加信託差損益金	△　3,056
(G) 解約差損益金	99,234
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	△　999,810
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｈ＋Ｉ)	△　999,810

(注) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) **(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＊三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（https://www.am.mufg.jp/）をご覧ください。

［お知らせ］

①投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
　(2025年４月１日)

②2025年２月に作成の交付運用報告書記載の「代表的な資産クラスの騰落率の平均値」について誤りがございました。
　誤記載の内容および訂正内容については、下記の通りです。

　記
＜誤記載の箇所＞
交付運用報告書の「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」のグラフのうち、「新興国債」の騰落率の「平均値」(2020年２月末～2025年１月末)
＜訂正内容＞
正：6.7
誤：6.6

公社債投信マザーファンド

《第24期》決算日2025年４月21日

［計算期間：2024年４月20日～2025年４月21日］

「公社債投信マザーファンド」は、４月21日に第24期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の安定的な成長をめざします。わが国の公社債へ投資し、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ短期をベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。公社債組入比率の調整のためおよび価格変動リスクを回避するために債券先物取引、債券先物オプション取引等を利用する場合があります。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近３期の運用実績

決算期	基準価額		ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ短期		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
22期(2023年４月19日)	11,008	△0.1	234.46	0.0	97.3	－	5,840
23期(2024年４月19日)	11,052	0.4	233.66	△0.3	98.4	－	5,661
24期(2025年４月21日)	11,094	0.4	233.46	△0.1	99.0	－	5,417

(注) ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ短期とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間１年から３年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ短期		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
（期　首） 2024年４月19日	11,052	－	233.66	－	98.4	－
４月末	11,054	0.0	233.60	△0.0	98.6	－
５月末	11,034	△0.2	233.15	△0.2	99.0	－
６月末	11,059	0.1	233.54	△0.1	97.4	－
７月末	11,047	△0.0	233.18	△0.2	97.9	－
８月末	11,077	0.2	233.62	△0.0	98.2	－
９月末	11,082	0.3	233.66	0.0	98.6	－
10月末	11,076	0.2	233.53	△0.1	98.8	－
11月末	11,053	0.0	232.91	△0.3	99.0	－
12月末	11,063	0.1	233.12	△0.2	99.2	－
2025年１月末	11,046	△0.1	232.68	△0.4	99.3	－
２月末	11,040	△0.1	232.46	△0.5	98.3	－
３月末	11,045	△0.1	232.51	△0.5	98.5	－
（期　末） 2025年４月21日	11,094	0.4	233.46	△0.1	99.0	－

（注）騰落率は期首比。
（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

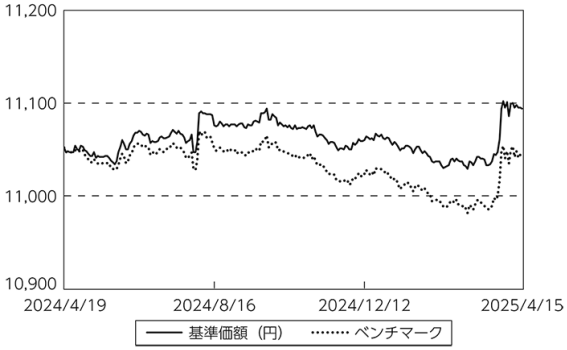
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－0.1%）を0.5%上回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因
（上昇要因）
　円建外債の国債とのスプレッド（利回り格差）が縮小したことや、利子等収益を獲得したことが基準価額の上昇要因となりました。
（下落要因）
　国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について
　国内短期ゾーンの金利は上昇、一般債の国債とのスプレッドはまちまちの動きとなりました。
・国内短期ゾーンの金利は、日銀による短期金利目標水準の引き上げなどから上昇しました。
・一般債の国債とのスプレッドは、国内金利が上昇する中、事業債については需給の悪化などを背景に小幅に拡大、円建外債については堅調なファンダメンタルズなどを背景に縮小しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて
◎組入比率
・期間を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成
・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）
・日銀の金融政策変更局面においても中短期金利は引き続き低位で推移するものと想定し、デュレーションをベンチマーク並みに調整しました。

◎残存期間構成
・利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－0.1%）を0.5%上回りました。

・この主な要因は、次の通りです。
（プラス要因）
◎債券種別構成
・国債対比で利回りの高い一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

○今後の運用方針
・国内景気は一部に弱めの動きもみられますが緩やかに回復しています。海外経済は緩やかに成長しており、輸出や生産は横ばい圏内の動きとなっています。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しています。先行きにつきましては、海外経済の緩やかな成長や緩和的な金融環境などを背景に、緩やかな回復傾向が続くものと思われます。国内債券相場は、日銀金融政策や海外金利動向などを睨みながらやや上値の重い神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われます。こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。また、安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2024年４月20日～2025年４月21日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	0	0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,060円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年４月20日～2025年４月21日）

公社債

		買付額	売付額
国内	社債券	千円 1,999,268	千円 1,998,041 (　200,000)

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）（　）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2024年４月20日～2025年４月21日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	1,999	－	－	1,998	499	25.0

（注）公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	100	399	99

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種　　類	買　付　額
	百万円
公社債	1,000

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＨＣキャピタル、アコムです。

○組入資産の明細

（2025年４月21日現在）

国内公社債

（Ａ）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区　　分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
金融債券	100,000	98,522	1.8	－	－	1.8	－
	(　100,000)	(　98,522)	(1.8)	(－)	(－)	(1.8)	(　－)
普通社債券	5,300,000	5,265,597	97.2	－	3.6	53.2	40.3
	(5,200,000)	(5,166,555)	(95.4)	(－)	(3.6)	(51.4)	(40.3)
合　　計	5,400,000	5,364,119	99.0	－	3.6	55.0	40.3
	(5,300,000)	(5,265,077)	(97.2)	(－)	(3.6)	(53.2)	(40.3)

（注）（　）内は非上場債で内書きです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
（注）残存期間が1年以内の公社債は、原則として償却原価法により評価しています。

（Ｂ）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
金融債券	%	千円	千円	
い第872号商工債券	0.45	100,000	98,522	2028/1/27
小計		100,000	98,522	
普通社債券				
第１回関西電力利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	0.896	100,000	99,064	2082/3/20
第494回東北電力	0.425	100,000	98,868	2027/6/25
第27回東急不動産ホールディングス（グリーン）	0.32	100,000	99,461	2026/2/27
第３回日本酸素ホールディングス	0.33	100,000	99,299	2026/8/31
第２回日本製鉄	0.24	100,000	99,293	2026/6/19
第67回神戸製鋼所	0.2	100,000	99,157	2026/6/10
第72回神戸製鋼所	0.981	100,000	99,768	2027/11/26
第１回住友生命2023基金	0.705	100,000	97,998	2028/8/8
第17回小松製作所	0.608	100,000	99,436	2027/7/16
第17回パナソニック	0.47	100,000	99,330	2026/9/18
第24回パナソニックホールディングス	0.709	100,000	98,690	2028/9/14
第25回ＪＡ三井リース	0.39	100,000	99,285	2026/9/1
第１回日本生命2021基金劣後特約付	0.28	100,000	99,055	2026/8/3
第28回芙蓉総合リース	0.14	100,000	99,321	2026/4/21
第31回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	0.668	100,000	99,524	2027/6/18
第41回東京センチュリー	0.693	100,000	99,400	2027/7/30
第29回ＳＢＩホールディングス	1.0	100,000	100,001	2025/7/22
第34回ＳＢＩホールディングス	0.95	100,000	99,541	2026/6/5
第41回ＳＢＩホールディングス	1.45	100,000	99,992	2028/1/21
第103回トヨタファイナンス	0.617	200,000	196,884	2029/4/11
第42回リコーリース	0.39	100,000	98,722	2027/6/1
第44回リコーリース	0.904	100,000	98,866	2029/5/22
第15回イオンフィナンシャルサービス	0.36	100,000	99,444	2026/2/2
第86回アコム	0.788	100,000	99,325	2027/9/10
第27回三井住友ファイナンス＆リース	0.22	100,000	98,992	2026/10/16
第32回三井住友ファイナンス＆リース	0.2	200,000	197,646	2026/12/16
第48回三井住友ファイナンス＆リース	1.0	100,000	100,146	2027/9/10
第36回大和証券グループ本社	0.23	100,000	99,233	2026/6/2
第40回大和証券グループ本社	0.575	100,000	99,335	2026/11/27
第44回大和証券グループ本社（グリーン）	0.47	100,000	99,014	2027/2/26
第３回野村ホールディングス	0.28	100,000	98,924	2026/9/4
第７回野村ホールディングス	0.68	100,000	99,424	2026/9/4
第１回ＳＢＩ証券劣後特約付	2.081	100,000	100,590	2028/3/24
第25回ソフトバンク	0.828	100,000	99,314	2027/5/27
第30回ＪＥＲＡ	1.125	100,000	99,933	2028/4/25
第32回フランス相互信用連合銀行	0.267	200,000	199,476	2025/10/15
第44回フランス相互信用連合銀行	0.933	100,000	99,478	2027/10/15
第９回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.1	100,000	98,484	2031/12/16
第24回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.613	100,000	100,231	2028/12/19
第２回クレディ・アグリコル・エス・エー（2017）	0.839	100,000	98,845	2027/6/9
第18回クレディ・アグリコル・エス・エー（2025）	1.562	100,000	100,211	2029/1/17
第22回クレディ・アグリコル・エス・エー（2024）	0.724	100,000	99,396	2027/1/26

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券	%	千円	千円	
第４回香港上海銀行	0.808	200,000	199,686	2027/６/25
第10回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	1.247	200,000	199,442	2028/５/26
第11回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	1.352	100,000	99,511	2029/５/25
第10回フランス電力	1.172	100,000	99,687	2027/10/25
第12回オーストラリア・ニュージーランド銀行	0.793	100,000	99,832	2027/９/17
ＢＡＲＣＬＡＹＳ　ＰＬＣ	1.233	100,000	99,042	2028/５/23
小計		5,300,000	5,265,597	
合計		5,400,000	5,364,119	

○投資信託財産の構成

（2025年４月21日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	5,364,119	97.2
コール・ローン等、その他	153,157	2.8
投資信託財産総額	5,517,276	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年４月21日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,517,276,254
コール・ローン等	142,962,512
特殊債券(評価額)	98,522,000
社債券(評価額)	5,265,597,105
未収利息	10,017,542
前払費用	177,095
(B) 負債	100,110,612
未払金	100,000,000
未払解約金	110,612
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	5,417,165,642
元本	4,882,761,159
次期繰越損益金	534,404,483
(D) 受益権総口数	4,882,761,159口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	11,094円

＜注記事項＞

①期首元本額　5,122,423,819円
　期中追加設定元本額　4,503,047円
　期中一部解約元本額　244,165,707円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.1094円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

追加型・公社債証券投資信託（２月設定）	661,305,561円
追加型・公社債証券投資信託（12月設定）	561,661,431円
追加型・公社債証券投資信託（４月設定）	522,024,644円
追加型・公社債証券投資信託（８月設定）	488,802,035円
追加型・公社債証券投資信託（11月設定）	474,941,310円
追加型・公社債証券投資信託（６月設定）	428,815,244円
追加型・公社債証券投資信託（１月設定）	388,224,390円
追加型・公社債証券投資信託（５月設定）	303,414,379円
追加型・公社債証券投資信託（７月設定）	300,701,128円
追加型・公社債証券投資信託（３月設定）	288,662,427円
追加型・公社債証券投資信託（10月設定）	245,177,113円
追加型・公社債証券投資信託（９月設定）	219,031,497円
合計	4,882,761,159円

○損益の状況 (2024年４月20日～2025年４月21日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 受取利息等収益	31,362,739
受取利息	31,362,739
(B) 有価証券売買損益	△ 10,608,656
売買益	6,693,260
売買損	△ 17,301,916
(C) 保管費用等	△ 25,175
(D) 当期利益(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	20,728,908
(E) 前期繰越損益金	539,076,354
(F) 追加信託差損益金	475,468
(G) 解約差損益金	△ 25,876,247
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	534,404,483
次期繰越損益金(Ｈ)	534,404,483

(注) (B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

［お知らせ］

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年４月１日)